

モーリタニア月例報告
(2021年11月)

2021年12月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- | | | |
|-----|----|--------------------------------------|
| 11月 | 2日 | ガズワニ大統領のCOP26への参加 |
| 11月 | 3日 | 令和3年度秋叙勲受章者発表（タキ・ウルド・シディ元駐日モーリタニア大使） |
| 11月 | 9日 | アルジェリアとの国境管理合同委員会第一回会合の開催 |

【内政】

- | | | |
|-----|-----|--|
| 11月 | 11日 | 国民議会における「国家象徴保護法」の採択 |
| 11月 | 13日 | アブデル・アジズ前大統領の国内での影響力低下に関する報道 |
| 11月 | 17日 | モーリタニア中銀における不祥事疑惑に関する報道 |
| 11月 | 28日 | モーリタニア独立61周年記念日（ガズワニ大統領の演説、祝辞及び人道上の負債に関する報道） |

【G5サヘル】

- | | | |
|-----|-----|---|
| 11月 | 24日 | フランスからの観光チャーター便再開（12月10日～） |
| 11月 | 27日 | ホード・エッシェルギ州に対する支援に向けた資金動員に係るラウンドテーブルの開催 |

【経済】

- | | | |
|-----|-----|---------------------|
| 11月 | 30日 | モーリタニア・セネガル間国際橋建設開始 |
|-----|-----|---------------------|

【経済協力】

- | | | |
|-----|-----|---|
| 11月 | 19日 | 令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ギディマカ州グライユ保健センター母子保健棟建設計画」の贈与契約書（G/C）の署名式 |
| 11月 | 29日 | 平成30年度無償資金協力「ONISPAヌアディブ |

検査・分析所建設計画」の起工式

【保健】

11月	3日	保健省による新型コロナウイルスワクチン接種100万人達成に関する発表
11月	10日	インフルエンザの流行
11月	14日	COVAXを通じた米国提供分J&Jワクチンの到着
11月	15日	COVAXを通じたスペイン提供分AZワクチンの到着
11月	18日	フランスによる医療機材支援
11月	22日	南部3州における新型コロナウイルス感染増に関する報道
11月	24日	COVAXを通じたスペインのワクチン支援

【外政】

●COP26におけるガズワニ・モーリタニア大統領スピーチ（2日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 気候変動問題及びこれに伴う様々な形態の悲惨な結果は、全人類にとって解決すべき挑戦となっており、我々は、炭素消費を控え、耐性があり、包摂的な形で、環境保護を進める道筋を、個別にまたは集団的に実施する必要がある。

2. モーリタニアは、温室効果ガスの排出量は微々たるものであるが、気候変動への貢献策（NDC）を見直し、2030年に向けて、2018年比11%の削減を目指す。海外からの更なる支援が得られれば、2030年にはカーボン・ニュートラルを達成できる。

3. 2015～2021年の取組みを通じて、再生可能エネルギーの割合は2015年に18%、2020年に34%となっており、2030年には50%を達成出来る。こうした取組は、グリーン水素の新たな開発計画により補完されることで、モーリタニアは世界に対してクリーン・エネルギーを提供できる。この点、関心のある金融機関及び民間企業の参加を期待。

4. また、我々の気候変動貢献策は、運輸・農業・畜産・森林等、潜在的に（温暖化ガス排出を）軽減可能な分野でのEcological transitionも進める。一方、気候変動への適応と脆弱な国民のレジリエンス強化は引き続き優先課題であり、この点、特に「巨大な緑の壁（Great Green Wall）」計画（サヘル地域における砂漠化の進行を食い止めるために、植林事業によりアフリカ大陸を東西に横断する森林のベルト地帯を建設する構想）の実施を通じたエコシステムの回復について、いくつかの進展が見られる。本年1月のOne Planet Summitでは、「巨大な緑の壁」を支援するための資金コミットメントが示されたが、同事業の具体化が望まれている（2021～2025年に100億ドルの拠出計画。）。COP26では、「巨大な緑の壁」計画を国際的な優先課題と位置づけ、主に無償援助の形で、適応と環境移行のための資金提供が増大されることを求めたい。

●令和3年度秋外国人叙勲授章者の発表（タキ・ウルド・シディ元駐日モーリタニア大使）

賞賜： 旭日重光章

氏名： タキ・ウルド・シディ (Taki Ould Sidi)

主要経歴： 元駐日モーリタニア大使

元計画大臣

元漁業・海洋経済大臣

功労概要：日本・モーリタニア間の関係強化及び友好親善に寄与

●アルジェリアとの国境管理合同委員会第一回会合の開催（9日付汎アラブメディア「Al-Quds Al-Arabi」）

1. 第1回モーリタニア・アルジェリア間国境管理合同委員会会合の成果

（1）同会合では、特に、国境地帯にて人・モノの移動を保護・支援する形で国境管理、及び両政府間での治安面での調整の実施が決定された。アルジェリア政府は右国境地帯での経済活動の活性化、保護及び簡略化を意図している。

（2）メルズーグ・モーリタニア内務・地方分権大臣及びベルジュード・アルジェリア内務大臣は、会合の閉会に際し、同会合の記録に署名し、交通・安全の分野における協力について合意した（具体的にはズエラート・ティンドウフ間の道路建設等）。

（3）両内相は両国間の共通の利益に資するべく、技術作業委員会が導いた治安・経済・開発に係る目標の策定の重要性を確認した。

2. メルズーグ・モーリタニア大臣の発言

（1）2日に渡る会合は両国間の様々な協力や、その可能性を促進する方法について触れた有意義な協議であった。

（2）同会合は、両国が安全・平和及び善隣の促進に資する包括的ビジョンの下、会合の成果として、国境地帯での現状の確認と、地域住民の統合を可能にする計画を通じた開発の垣根を越えるよう目指す目標の策定に高い関心があることを証明した。

（3）同会合に特徴付けられた、関心の高さ・真剣度、及び両国の国益に資するべく今回会合により出された勧告・提言を非常に嬉しく思う。今後我々はこれらの勧告・提言を実施するよう取り組んでいく。

（4）モーリタニア・アルジェリア二国間関係は長きにわたる、血族的、歴史的、地理的繋がりに由来する伝統的関係である。

（5）今回の会合への参加は、歴史的関係を持つモーリタニア・アルジェリア間が現在行っている協力を更に促進するという、両国の指導者の意向を体現するもの。

（6）同会合は、両国間の国境線沿いに、国境センターが開設された後の2021年4月に署名された了解覚え書きの条項を実施するためのもの。この国境センターは両国間の初の国境ポイントであり、両国間の協力・交流関係を推進するもの。

（7）同会合は、国境地帯の住民の問題を協議し、様々な分野の開発、特に最も必要な分野である国境地域間における舗装道路の建設を促進する上で、最も

有用な解決策を見出すべく取り組む上での良い機会となる。

(8) 今回の会合により、国境地帯の安全の確保や、あらゆる形の組織犯罪、不法移民対策に加えて、国境地帯での投資の機会促進や、重要なセクターにおける共同事業の設立、及び経済・貿易・文化・スポーツ分野での交流の緊密化が可能となる。

(9) この枠組みの中で自分（メルズーグ大臣）は、治安分野で有効かつ包括的な治安戦略を採用し、地域が見習うロールモデルとなるまでに至った、モーリタニアの多大な努力を改めて述べたい。

3. ベルジュード・アルジェリア内相の発言

(1) 自分（ベルジュード大臣）とメルズーグ大臣は、両国の治安機関が国境地帯に関連する問題に関して定期的に会合・協議を開催することを可能にする実用的な枠組みの刷新に関して協議を行った。今回の協議は、テロとの戦いや麻薬の密売、金の不法採掘、不法移民、密輸対策に貢献するものである。

(2) 今回の会合では、両国間の治安及び国民の安全の保証に向けて提案を行う委員会の刷新に向けた基盤が設けられた。

(3) 同委員会の刷新は現在の国境を越える脅威への対応や、国境において治安を脅かす試みに対して共同で追跡する際の、両国の立場を明らかにするのに必要不可欠である。定期協議の緊密化、国境地帯の治安の確保、及びあらゆる組織犯罪に関する情報共有に取り組むことを呼びかけたい。

4. メルズーグ内相のアルジェリア訪問の背景

今回のメルズーグ大臣のアルジェリア訪問は、（11月1日に西サハラのポリサリオ支配地域において発生したモーリタニアからアルジェリアに向かっていった）アルジェリア車籍のトラックの炎上事件及び同事件に付随するアルジェリア・モロッコ間の戦争勃発の危機に起因するものなのか、右危機の前から決まっていたものなのか、という問いを惹起した。他方、今回の訪問は、モーリタニア・アルジェリア関係を際立たせる強さと緊密さを示した。実際にメルズーグ大臣はテブン大統領と面会し、その後ベルジュード大臣と協議を行い、国境管理委員会会合のモーリタニア側の代表を務め、その後は、今回の第1回国境管理委員会会合のアジェンダに基づき、テブン大統領によって表明された、両国間の協力関係の推進や、様々な分野での関係発展への取組への関心の意向を記者会見にて確認した。

【内政】

●国民議会における「国家象徴保護法」の採択（11日付当地独立系メディア「Kassataya」等）

1. 「国家象徴保護法」の概要

(1) 本法律は、「情報技術やデジタル・コミュニケーション、ソーシャル・プラットフォーム（以下、便宜的に「ネット・SNS等」）を利用して、「国家の威信や象徴、治安、平和、社会統合、市民のプライバシー・名誉」を侵害する意図的行為の刑罰化を目的とし、計8条から構成。

(2) 具体的には、ネット・SNS等を用いた以下要旨の行為にそれぞれ罰則を設定：

(ア) 普遍的な価値及びイスラムの原則、国民統合、領土一体性に対する損害、または国旗・国歌への軽視・冒瀆の場合、「国家の権威及び象徴に対する侵害」として、2年～4年の禁固刑及び20万～50万ウギア（約150万円）の罰金刑

(イ) 個人の名誉を傷つける目的で、本人の同意無しに音声録音・写真撮影し公開・流布した場合、また、共和国大統領及び全ての公人に対する侮辱・冒瀆や、本人の同意なく個人情報や中傷・侮辱を公表した場合、「プライバシーの侵害」として、1年～2年の禁固刑及び8万～20万ウギアの罰金刑

(ウ) 地方や国民の構成要素（人種的グループ・部族の別を指すものと推測）に対する中傷・侮辱等を含む文章・音声・写真のメッセージを流布した場合、「市民の平和及び社会統合に対する侵害」として、2年～5年の禁固刑及び20万～40万ウギアの罰金刑

(エ) 軍の品行や軍の共和国への忠誠を不安定化せしめる目的で、文章・音声・映像でのメッセージを流布した場合、「国家安全保障に対する侵害」として、1年～3年の禁固刑及び20万～40万ウギアの罰金刑。また、指揮官の事前の許可なく軍の構成員・部隊の写真・動画を撮影・公表した場合も、「国家安全保障に対する侵害」として、1年～2年の禁固刑及び10万～15万ウギアの罰金刑。ただし、前項の規定は、公の軍事パレード時の写真撮影や各部隊自身が公表している写真等については適用されない。

2. 当地報道ぶり

(1) 野党第一党タワースル（ムスリム同胞団系）やジャーナリスト組合が法案撤回を再三要求したにも関わらず、与党UPRは法案採決を強行した。共和国大統領としての象徴の概念と、国家象徴と宗教の神聖さの概念との混乱は、特に独立系メディアの口を封じる危険性を伴う。政府は、軍隊の保護も加筆したが、これも対立勢力の封じ込めを制度化する、権威主義的体制の常套手段。同新法は、特に、ネット・SNS等で悪意に満ちた、差別的な発言の流布に焦点を当てている。情報操作や名誉棄損を取り締まる法律は既に存在するのに、与党議員は、ジャーナリストを狙い撃ちにする武器として、中傷、侮辱、デマの拡散という概念を用いた。民主主義、特に報道・表現の自由が脅かされる事態である。

(2) 本年7月5日の、ロツソでのガズワニ大統領のスピーチが今回の新法作成の発端となったことは周知の事実(農業キャンペーン開始のセレモニーにおいて、ガズワニ大統領は、「国家安全保障に妥協する余地はなく、国民の協力とともに軍・治安部隊が我が国の治安を確保する」と述べつつ、治安を脅かす要因の一つとしてソーシャル・メディアの悪用を挙げ、「国民の不安を煽り、デマを拡散し、対立・嫌悪を煽るような悪用は根本的に許容しがたい」と述べている。)。その後、司法省起案の法案が閣議で急ぎ審議され、7月20日に法案を国民議会に提出されたが、休会期間をまたいで今般採択された。

(3) 10日の閣議後記者会見で、タレブ・イスラム・基礎教育大臣は、同法は「道徳と社会的価値を保護するものであり、報道の自由を規制するものではない」、「犯罪を称え、地域間・部族間の対立を煽り、我々の宗教の神聖な象徴を冒すような無責任な投稿がソーシャル・メディアで拡散していることが背景にある」等と説明した。

● アブデル・アジズ前大統領の国内での影響力低下(13日付当地独立系仏語メディア「l'authentique」)

1. 元閣僚達の離反

(1) 「汚職、資金洗浄、不正な資産取得」の容疑で6月22日からヌアクショットの警察学校に収監されているアブデル・アジズ前大統領は、かつての閣僚や財界パートナー、更には政治パートナーからも見放され、ますます孤立している状況にある。

(2) まず元閣僚たちがアジズ前大統領を見限った。2020年11月に本汚職調査が始まって以来、ラグダフ(Moulaye Ould Mohamed Laghdaf)元首相(首相在任期間は2008年8月~2014年8月)、ハッターミン(Yahya Ould Hademine)元首相(同2014年8月~2018年10月)、バシール(Mohamed Salem Ould Bechir)元首相(同2018年10月~2019年8月)は、当初からアジズ前大統領に不利な証言をしている。元首相3人は、アジズ前大統領が政権で権力を握っていた唯一の人物であり、アジズ前大統領が自分の行動に責任を持つべき唯一の人物である」と証言の中で強調していた。司法省が聴取したアジズ政権下の他の閣僚たちも同様に、アジズ前大統領とは距離を置き、アジズ前大統領が公的資金の運用で重大な過ちを犯したと認めた。

2. 財界有力者達の離反

(1) 元閣僚達に続いて、アジズ前大統領の友人やかつての財界パートナー達もアジズ前大統領から受け取った資金を警察に引き渡し、アジズ前大統領との距離を置いた。アブデル・アジズの時代を象徴するビジネスマンであり、コンピューター機器の一ブローカーから、瞬く間に国内で最も強力な金融グループ

の1つを作り上げたザイン・アル=アービディーン・モハメド・マフムード (Zein Abidine Mohamed Mahmoud) 氏や、ソボマ社 (当地でコカ・コーラ等の炭酸飲料の製造を手がける企業) CEOであるハマディ・ウルド・ブシュライヤ (Hamady Ould Bouchraya) 氏がその代表例。現在スペインに在留しているブシュライ氏は、既にアジズ前大統領や同夫人からの電話にも応じていない。

(2) また、モーリタニア陸軍や公共交通機関へのトラック・バスの納入を手掛ける中国系企業SINOTRUK社のディーラーであるサレム・ブライ (Selmane Ould Brahi) 氏や、中国系企業ホンドン社 (水産物の加工・輸出事業を実施) と関係を持ち、またカナダ系企業キンロス社 (同社は米証券取引委員会から2020年に、同社の子会社がアジズ政権時代に政府高官や軍幹部への汚職を行ったとの疑惑の指摘を受けた経緯あり) と協力を行っていたモハメド・ハヤ (Mohamed Abdallahi Ould Iyaha) 氏、更に、魚の輸出業を手がけるシディ・コリー (Sidi Ould Ely Kory) 氏らも同様にアジズ前大統領を見限っている。他にも多くのビジネス界のアジズ前大統領のかつての取り巻き達が皆、アジズ前大統領の名前で資産を保有していることを明らかにし、その財産の一部を司法当局に引き渡した者もいる。

3. アジズ前大統領の政治的影響力の低下

政治的にも元大統領を取り巻く状況は芳しくない。与党UPR内での支持を失った結果、党本流を外れたアジズ前大統領は、リバート党 (parti Ribat national pour les droits et la construction des generations) (国民議会に議席を有しない小規模政党で、6月にアジズ前大統領が逮捕された際には逮捕に抗議するデモを実施。) の支援に全面的に依存している。同党の立ち上げに奮闘したアジズ前大統領は、最近では自分に近い人々に同党への参加を呼びかけており、再び政治の世界に身を投じるつもりなのではないかと考えられていた。しかし、アジズ前大統領とリバート党サイド・ルーレイ (Said Ould Louleid) 党首との関係が悪化した結果、サイド氏はアジズ前大統領に近い人々を利する形で行われた党内の役職任命を全て取り消した。

●モーリタニア中銀における不祥事疑惑 (17日付当地各紙及び独立系メディア「CRIDEM」、「カラム」等)

(1) シディヤ元司法省顧問 (Ahmed Ould Haroun Ould Cheikh Sidya) は、WhatsApp等で現政権に批判的な投稿を繰り返していたため同顧問職を解任されたが、10月20日のテレビ・インタビューにおいて、約100万ドルの政府高官による横領疑惑に関する捜査書類を司法大臣室で目にしたと暴露した。なお、同元顧問は翌21日に逮捕されている。

(2) 本件告発に関連し、17日、当地民間NGO「公德・自由の監視者

(Observatoire du Civisme et des Libertes : OCL)」（OCL代表 Mohamed EL MOUNIRは現在パリに在住。）は、ヌアクショット西部検察所属の汚職担当検事・調整官（Ahmed Abdellahi Elmoustapha）からヌアクショット高等裁判所検事総長に宛てられた2020年7月13日付書簡を公開した。同書簡は、モーリタニア中銀を舞台に、大量の現金が不適切に受け渡されていた事実を並べ、政府高官による中銀業務の私物化や、高額紙幣の換金作業を通じたマネーロンダリングの恐れも指摘し、今後の対応方針について上層部の指示を求めている。

（3）併せて、OCLは、経済犯担当の高等裁判所が、本件書簡で引用された被疑者証言を撤回するよう指示したこと、また、政府上層部が特定の高官を庇護するために同告発文を隠蔽したとも主張。

2. モーリタニア中銀での不祥事疑惑の内容

OCLが暴露した汚職担当検事発の書簡は、アブデル・アジズ前政権時の過去数年にわたる、中銀の業務慣行になく説明のつかない事案として、以下6件を挙げている。

（1）大統領府付大臣が、中銀総裁室において総裁から直接100万ドルを手渡しされた。

（2）SNIM総裁が、銀行窓口業務の閉鎖後に来店し、80万ユーロを小切手で引出した。引き出した現金は、中銀総裁が用意した袋に入れて持ち出された。

（3）大統領府の某職員が約50万ユーロを小切手で引き出した。元中銀職員によれば、同現金は、当地訪問中のアフリカ某国大統領への心づけとして用意された。現金を引き出した職員（現在は軍を退役）によれば、贈呈相手はギニア・ビサウの大統領だったろうとのことで、詳細な金額は記憶にないが、大統領府官房長からの指示だったと証言。また、中銀職員によれば、こうしたアフリカ各国首脳への現金贈呈は何度も行われており、常に緊急案件として取り扱われた。

（4）アブデル・アジズ前大統領夫人付の儀典長が、500ユーロ札の束で50万ユーロを持ち込み、少額紙幣に換金された。

（5）大統領府が持ち込んだ500ユーロ札の40万ユーロが、少額紙幣に換金された。

（6）元中銀総裁の指示により、500万ドルの現金確認をさせられた。中銀職員の証言では、元総裁は将官2人（うち1人は対外治安総局次長）と同席しており、現金が箱に入っていたため、抜き出した紙幣数枚を検査したのみ。

●モーリタニア独立61周年記念日におけるガズワニ大統領の演説（27日付

の当地政府系メディア「モーリタニア通信（AMI）」）

1. ガバナンス改善、汚職との戦い

（１）着任以来、貧困・脆弱さ・不正義・疎外と闘いながら社会正義を実現し、包摂的・持続的な開発を実現するよう取り組んでおり、多くの取組を成し遂げた。いくつかの事業の実施ペースは満足のものではなく、不備・問題があるものもあるが、これらを修正すべく取り組んでいる。

（２）この点、我々はグッド・ガバナンスの確立や、あらゆる形の汚職との戦いに更に注力する。我々は汚職との戦いが単なるスローガンに止まることや、何の根拠もなく人の名誉を貶めることで新たな汚職となることを望んでいない。我々が望むのは、国の資源が守られ、汚職を働いた者達が法に依拠して報いを与えられる実効的で体系的な取組である。

（３）このため、我々は司法・立法機関の独立や、政府調達規範の刷新に更に取り組む。また汚職監視・調査機関の活動を強化すべく、全ての公的・省庁セクターに同機関のユニットを送る。彼らが出した報告に、必要に応じて即座に対応する。

（４）また、国民に寄り添ったサービスを提供するよう、行政府の改革も継続する。

2. 特に脆弱層向けの国内経済対策

（１）過去２年に渡り、脆弱層を対象にした社会保障制度の提供に真剣に取り組んできた。また、新型コロナウイルスに対する国民の抵抗力を強化すべく、コロナ禍の進展に応じて必要な調整を行ってきた。

（２）例えば、１３０万人以上が直接的な食糧・財政支援を享受し、更に１０万世帯が直接的給付金制度に組みこまれ、２０億新ウギア（当地は２０１８年１月１日にデノミネーション（以下デノミ）が実施された。以下デノミ実施後の通貨単位を新ウギア、デノミ実施前の通貨単位を旧ウギアと記載する。）がTekavoul事業（タアズールによる貧困世帯向け給付金事業）を通じて給付され、１０万の貧困世帯、約６２万人に包括的な健康保険制度が付与された。

（３）また、国際輸送コスト等の上昇に伴う予見できない物価高騰に対応すべく、国民の購買力の維持にも取り組んだ。我々は商店への定期的な物品配給を通じ、国民の購買力の維持や、市場の規律化、最近刷新した購買・配給センターを通じたあらゆる形の投機・独占の防止に向けた取組みを引き続き行う。

（４）我々は、食料安全保障が国の主権・命運に関わる問題であることや、少なくとも基礎食料品の自給自足が必須であることを認識している。このため、６，０００ヘクタール以上の農地開発が最近行われ、７，０００ヘクタールの農地開発が現在実施中である。更に、民間セクターによって２，０００ヘクタールが既に開発され、１５，０００ヘクタールが現在開発中。

(5) また、62のダム、22の貯水池、655キロに及ぶ柵囲いが建設済み。更にオアシスの開発も継続中で、野菜栽培用の土地8,000ヘクタールが開発済み。加えて、畜産業振興のために屠殺場や畜産市場、乳製品加工場の建設を含む幅広いプログラムを策定した。

3. 若者・女性への支援及び教育制度改革

(1) 若者の失業問題に対応すべく、職業訓練施設の新設や、様々な研修の実施、公・民間セクターでの数万の雇用創出、様々な州での若者向けの数百の事業に対する融資を実施。更に、民間セクターと協力して9,000の雇用機会を創出する広域事業第2フェーズが開始された。

(2) 更に、女性の職業生活及び経済サイクルへの参加を更に促進するため、6,000人の女性向けに様々な小規模組合・機関への融資を行った。また5,000の土地区画を割り当てて脆弱世帯向けに公営住宅を建設。

(3) モーリタニア国内の人材の水準の底上げが成長の柱であることから、我々は教育の供給の拡大や、教育の質の底上げ及び教職員の労働条件の改善を通じて、教育制度の拡充に取り組んだ。この点、教育閣僚会議の創設と教育制度改革に係る協議の開始は、重要な分岐点である。

4. 保健・基礎インフラ分野

(1) 保健システムについては、予防接種に必要なワクチンの提供にも取り組み、感染症に立ち向かい、また感染者達に適切なケアを行う能力の底上げも実施した。

(2) また、国民による水や電気といった基礎インフラへのアクセスをより良く、更により効率的な形で可能にするために、様々な大規模事業も行われた。例えば、145の水道網の完成、165の掘抜き井戸、195のソーラー給電井戸の整備等。これらの給水関連施設には110億旧ウギア相当の費用がかかり、複数の州にまたがる447の村落で利用されている。

(3) 更に、100近い市で発電・給電システム整備を加速中である。また、ヌアクショット・ヌアディブ間や、ヌアクショット・ズエラート間、ヌアクショット・セネガル間を結ぶ高圧電力網や、東部・南部での低・中電圧網の建設も継続中。

(4) 更に、モーリタニア電力公社(SOMELEC)の再編を実施中で、発電・配電・給電・マーケティング機能の分業化が行われる。

5. 政治協議に向けた取組

現在準備中の政治協議は、何人も排除されず、いかなる議題も禁じられない。本協議は、公的事項への対応における基本方針として、我が国の開かれた伝統や責任ある意見公募をあらかじめ指し示すものである。

●モーリタニア独立記念日に係る主要国首脳の前祝辞、「人道上の負債問題」の追悼・清算等（28日付当地政府系メディア「モーリタニア通信（AMI）」）

1. 主要国首脳からの前祝辞（要旨）

（1）マクロン仏大統領

●着任以来、法の支配の強化、経済的潜在力の発揮、格差解消等に全力で取り組んでこられたガズワニ大統領の取組みを高く評価。フランスは、こうしたモーリタニアの取組への支援を継続する。また、モーリタニアが可能な限り包括的な国民協議の開催によって、寛容で開かれたイスラム教の模範を示しつつも、現代性を更に定着させることに期待。

●ワンプラネット・サミットやCOP26における気候変動、環境保全、持続可能な開発といった課題に主導的な役割を果たしたモーリタニアの取組みに改めて感謝。また、同分野での二国間協力関係の力強さを嬉しく思う。

●特にサヘル地域では、これらの気候変動の課題に対応すべく、環境イノベーションが喫緊であるが、モーリタニアのフランスのサヘル地域でのコミットメントへの協力を期待。

●G5サヘルの文脈で、ポー、ヌアクショットでのサミットに続き、ンジャメナ・サミットによりG5サヘルの活動を強化できた。

●フランスは今後もサヘルにおけるテロとの戦いや地域の社会経済的発展に尽力し、サヘル連合やサヘル同盟の枠組みの中で、国際的なパートナーの動きを支援する。

（2）ブリンケン米国国務長官（11月28日付当地政府系メディア「モーリタニア通信（AMI）」）

●米国は、人権問題や、汚職の撲滅、及びコロナ禍を打破しようとするモーリタニアの取組みを称賛。また、国内での国境におけるテロとの闘いや米国とのパートナーシップを高く評価。

●独立記念日に際して、米国は、すべてのモーリタニア人のための繁栄を目指し、共通の優先事項に基づいて今後も協力していく。

（3）その他、モハメド6世・モロッコ国王、アッバース・パレスチナ自治政府大統領及びガリ・SADR大統領からの前祝電に関する報道があるものの、いずれも一般的な前祝辞にとどまる。

2. 変化のための進歩主義党（FPC）」による「人道上の負債問題」の追悼・清算を求める声明（11月28日付当地独立系仏語メディア「CRIDEM」）

（FPCはアフリカ系モーリタニア人がおかれる格差・差別の是正を求める非公認政党。また、「人道上の負債問題」とは、1990年11月28日に、軍

法会議にかけられることなく28人のアフリカ系モーリタニア人将校（主にブル族）がクーデター容疑で処刑された事件を指す。）

●11月28日はフランス植民地主義からの解放を象徴する素晴らしい日である一方、アフリカ系モーリタニア人コミュニティ全体、特に愛する人を失ったすべての人々にとって、1990年以降の11月28日は苦痛と追悼と大きな悲しみを背負う日となった。当時のタヤ政権に象徴されるアラブ・ベルベル人勢力（モーリタニアの支配層であるモール人を指す。）は、建国30周年を記念して、28人のアフリカ系モーリタニア人将校を冷酷に処刑した。処刑された28人将校は今も無名墓地で孤独に眠っている

●我々FPCは、祖国モーリタニアの統一を願うすべての人々、そして人権の尊重を信じるすべての人々に、彼ら犠牲者たちを追悼するよう要請する。また、真の平和、真の国民的和解のために、モーリタニア政府に対して以下を要求する。

（ア）処刑された兵士達の遺体の家族への返還。

（イ）真実・正義・記憶の義務の適用（当時の処刑に関与した関係者の特定、処罰、国として本事件を忘れないよう取り組むことなどを指すと考えられる。）や、物質的・道義的賠償（処刑された将校達の遺族には当時極めて少額の一時金が支払われた由であるが、現在でも年金等の補償がされるべきであるとの要望が同遺族等からある由。）。

【G5サヘル】

●ホード・エッシャルギ州に対する支援のための資金動員に係るラウンドテーブルの開催（27日付モーリタニア政府及びサヘル同盟による共同プレスリリース及び27日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1. ホード・エッシャルギ州の「成長の加速化と共有された繁栄に向けた地域戦略（SCRAPP）」の結果としての共同プレスリリースは以下の通り。

（1）27日土曜日、ピラール首相の下、ホード・エッシャルギ州の「成長の加速化と共有された繁栄に向けた地域戦略（SCRAPP）」（モーリタニアの国家開発計画（SCAPP）の戦略的柱3「あらゆる側面におけるガバナンスの強化」に基づき、各州が独自に策定する地域開発戦略）のための外部資金動員に係る会議がネマにおいて開催された。

（2）今次ラウンドテーブルには、多くの政府関係者、サヘル同盟の財政的・技術的パートナー、行政機関関係者、地方議員、市民社会組織及びローカルアクターが参加した。

（3）包括的で調和のとれた開発を目指し、この重要な地域の社会的・経済的

潜在性の具現化のため、全ての分野において実施中の取組を継続・強化するというガズワニ大統領の決意を同首相は再確認した。

(4) ホード・エッシャルギ州のSCRAPP及び外部資金を活用した優先投資プログラム(PIP)のレビューが実施され、参加者は、ローカルアクターの積極的な参加に基づいて形成された事業の課題や妥当性に関する分析精度の高さを称賛した。

(5) 2022-2025年の地域的PIPを通じて、総額37億ウギア(100百万USD)規模となる29事業の実施が計画されており、農業、畜産業、環境、遊牧民向けの給水、文化、司法、教育、保健、社会的問題、行政支援、若者のための雇用創出を目的としたエコツーリズム向けのインフラの促進に資するマルチセクショナルな事業が支援対象となる。

(6) サヘル同盟の加盟国による(地域的PIPに対する)財政的貢献(総額43億ウギア(118百万USD))の内訳は以下のとおり。

ア 柱1「成長」: 22億6900万ウギア(62,5百万USD)(うち、農業部門に対しては363百万ウギア、畜産業に対しては672百万ウギア、遊牧民向けの給水事業に対しては635百万ウギアを支援)。

イ 柱2「人材開発」: 599百万ウギア(16,5百万USD)。

ウ 柱3「ガバナンス及び地方分権支援」: 14億1,600万ウギア(39百万USD)。

(7) 今次会議は、G5サヘルとサヘル同盟との間の共通の枠組みである「統合的領土アプローチ(ATI)」の効果的な実施に寄与するものであり、迅速に効果を発現させ、優先地域であるホード・エッシャルギ州におけるパートナー全体との対話及び協議を強化することを目的としている。

(8) 政府と技術的・財政的パートナーは、パートナーシップの質の高さを称賛し、ホード・エッシャルギ州の包括的で調和のとれた開発に資する措置の特定及び実施を目指し、対話を深め、両者間の活動の調整をさらに強化することを約束した。

2. 27日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信(AMI)」

(1) ビラール首相は、土曜日の夕方(27日)、「ホード・エッシャルギ州の成長の加速化と共有された繁栄に向けた地域戦略(SCRAPP)」のための資金動員に係るラウンドテーブルの成果は、期待以上のものであったと述べた。

(2) 同首相によるネマ訪問の機会を捉え、ワラタ(Oualata)県における給水事業の定礎式及びバシクヌ県におけるアデル・バグル(Adel Bagrou)-アムリ(Amourj)間の道路及びダム建設工事(降雨時のみに出現する砂漠の川(ワジ)から集落等を守るための小規模ダム)の完工式が執り行われた。

(3) 同首相は、「希望の道 (la route de l' espoir)」 (ヌアクショットからマリ国境に近いネマ (ホード・エッシャルギの州都) までの舗装道路) 等の道路の状態を確認するとともに、同州の多くの州議員や政治的アクターとの面会を通じて、同州に暮らす住民が抱える問題等につき議論したとし、政府は住民に対する基礎的社会サービスを向上させる上で必要な措置を講ずるよう努めると述べた。

(4) 同ラウンドテーブルは、開発分野における行政当局による政策を通じて、人々の日々の生活の質の向上に寄与するものであり、当初予測していたコミットメント額は37億ウギアであったが、期待を上回り、44億ウギアが同州の開発に充てられることとなった。

(5) 同州はあらゆるレベルにおいて経済的潜在性を有している一方、畜産業及び農業分野における自給自足を実現するためには、ローカルな投資が不足しているとし、同首相は、住民一人一人がさらなる開発と繁栄に向けて取り組むべきと述べた。

3. 客月29日付当地日刊紙「オリゾン」

サントス・サヘル同盟スポークスマン (当地世銀代表) は、客月27日に開催されたラウンドテーブルで、モーリタニア政府及びサヘル同盟による共同行動は、国境地域における開発や安全保障を促進・強化することを目的としており、ホード・エッシャルギ州が直面する課題の大きさに鑑み、持続可能な開発に向けた手段と資源がより一層提供される必要があると強調した。

【経済】

●仏からの観光チャーター便再開 (24日付Jeune Afrique誌)

1. 12月10日から来年4月2日にかけて、仏系ASL社が運航するパリ～アタールを結ぶ観光チャーター便が再開される。コロナ禍により、特にトレッキングを目指す観光客の流入が停滞していた (2017～18年の訪問客は2,380人、2018～19年は3,860人に対し、2019～20年2,500人とどまる。)

2. 現時点で12便の運航が確定済みで、2,900人の観光客を想定。需要に応じ更に4便の増便を予定。往復航空賃は480～620ユーロ。ワダン (モーリタニア北東部の中世都市) で開催される古都祭に参加できる12月10日発の第一便は既に満席となっている。

●モーリタニア・セネガル間国際橋及びセネガル川流域地域開発事業の意義 (17日付汎アラブ系メディア「Al-Quds Al-Arabi」)

1. マグレブ・西アフリカ地域で今後行われる事業

マグレブ地域及び西アフリカ地域の成長にとって重要な出来事が2つある。一つ目は11月30日に予定されているモーリタニア・セネガル間を結ぶロッソ橋の建設開始に向けた準備であり、本友好橋の建設により、マグレブ及び西アフリカの地域間の人・モノの移動が更に容易となる。二つ目の大きな出来事は、巨大かつ多面的なセネガル河流域地域開発事業の開始である。本事業はセネガル河開発機構（Organisation pour la mise en valeur du fleuve Senegal : OMVS）（1972年に設立。セネガル河流域地域の住民の食糧の自給自足の実現や、河川の保全、加盟国の経済発展の促進等を目的としており、現在モーリタニア・セネガル・マリ・ギニアが加盟。）の事業も含めた国境を跨ぐ広範な事業で、モーリタニア・セネガル・マリ・ギニアにおける農業の発達の利益を得るための入り口となる。

2. ロッソ橋の意義

（1）30日に予定されているロッソ橋の建設作業開始式典には、モーリタニア側からガズワニ大統領が、セネガル側からはサル大統領が出席予定。また本事業に付随して、ロッソから10キロに及ぶ都市道路網の再舗装と、砂で作られた道路の建設が行われる。建設後100年は使用可能と査定されているこの国際橋の全長は1481メートルに達する。国際橋の建設事業に係る費用総額は8,763万ユーロに上り、費用はモーリタニア・セネガル両政府、アフリカ開発銀行（AfDB）、EU及び欧州投資銀行（EIB）の協調融資で賄われる。

（2）セネガル河兩岸を結ぶフェリーはモーリタニア・セネガル間及び欧州・マグレブ・西アフリカ地域間を渡る主要な移動手段で、これまでの数十年の間、重要な役割を果たしてきたが、欧州・西アフリカ地域間の移動の需要の高まりに対応できなくなった。そこでモーリタニア・セネガル両政府は急速な需要の高まりへの対応や、地域間の統合促進及び二国間の同胞関係の促進のため、橋の建設を決定した。

（3）ロッソ橋により、24時間終日の渡河（上述のとおり、現在セネガル河を渡河する際は定期船を使用する必要があるが、本フェリーの乗船待ち時間が長く、円滑な渡河の阻害要因となっていた。）が容易となることが期待される。またロッソ橋によって人・モノの移動が発展し、渡河に係るコスト削減も可能となる。実際、AfDBが用意した覚書では、橋の建設がモーリタニア・セネガル兩岸の旅行者の移動の自由や、マグレブ・西アフリカ地域間の開発及び移動のコストの削減に貢献する効果があると確認された。

（4）セネガル河に橋を建設する構想は、モーリタニア・セネガルがフランスから独立した1960年代の始めに始まり、2006年に技術準備が始まったものの、実際に事業が開始されることはなかったが、アルジェリアとモロッコ

は、タンジェ・ヌアクショット・ダカール間道路の建設の完遂を含め、マグレブ地域と西アフリカ地域にとって貿易上の玄関口となるこのロッソ橋の建設に非常な関心を寄せていた。

3. セネガル河流域開発事業の開始

(1) 更に、15日にはモーリタニア・セネガル・マリ・ギニアにおける農業開発計画を含めたセネガル河流域開発事業の開始が発表された。1960年代以降、上述の4か国にとって実施が困難であったこの計画の作業には、30万平方キロメートルに及ぶ開拓が含まれる。また開発がもたらす可能性及び実施の妨げの要因の特定が行われる予定で、地域の統合の促進の実現や、流域地域の経済の成長に資する形で国境を跨ぐ協力事業を設計・実施するため、セネガル河流域の川の流れの程度の測量も実施予定。

(2) モーリタニア・セネガル・マリ・ギニアの4ヶ国の政府代表は、セネガル南東部のバケル (Bakel) で15日に開催された調整会合の閉会の場で、開発計画は関係国がより近いものとなる上で有益であり、相互の交流が可能となるパートナー関係を強固にしたいという意思を示したものである点について確認した。

(3) 本開発事業は様々なパッケージを内包しており、セネガル河流域の人・モノの移動の自由化、国境を跨ぐ不動産の問題や、住民への社会サービスの提供及び地域住民間の文化・社会・経済的連結の促進が、その一部として取り扱われる。また、セネガル河は30万平方キロメートルに及ぶ流域地域の住民による農業や、貧困との戦いを行う上で適切な場所であるものの、同流域地域の住民は深刻な課題に直面している。最も大きな課題として、気候変動や、気候変動への脆弱性に苦慮する地域住民のレジリエンスの強化があげられ、早期警戒システムのための多面的制度の確立がその代表的な例である。

●モーリタニア・セネガル間国際橋の建設開始 (30日付の当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信 (AMI)」他各紙)

1. ガズワニ大統領演説要旨

(1) 両国国民は、セネガル川を隔絶の障壁としてではなく、自分たちの絆をさらに深めるための共通資源と捉えてきた。両国は、二国間やセネガル河開発機構 (Organisation pour la mise en valeur du fleuve Senegal: OMVS) の枠組みの中で、セネガル川の合理的かつ統一的な管理に注力してきた。ロッソ橋の建設は、モノや人の移動をよりスムーズにし、両国の国民の友情と兄弟関係をさらに深めたいという願望を表したもの。セネガル河兩岸を結ぶフェリーはこれまでの数十年間、モーリタニア・セネガル間の人・モノの移動の促進に大きく貢献してきたが、近年、欧州・マグレブ・サブサハラアフリカ地域を結

ぶ重要な軸上で輸送が急速に増加しており、貿易の強化や、両国の持続的な成長・発展という共通の願いに見合うインフラの建設が急務となった。

(2) ロッソ橋は、全長約1.5km、幅約15m、アクセス道路は8km(ロッソ橋の建設に付随して行われる、ロッソ橋にアクセスする際の幹線道路の整備を指すと考えられる、往電第1045号。)となる。橋の建設により両国間の経済・商業交流はより円滑かつ活発になるであろう。

(3) このような(両国間の輸送の円滑化の)観点から、我々はヌアクショットで陸上輸送条約(7月のサル大統領のモーリタニア訪問時に署名された。)に署名した。本条約の早急な運用により、両国国境間での積荷の積み替えが不要となる。

(4) ロッソ橋はカイロ・ダカール回廊(エジプトから北アフリカを経て西アフリカを結ぶ)を完成させる形で、アフリカの更なる協力・統合に貢献するだろう。また、ロッソ橋によりラゴス回廊(タンジェ・ヌアクショット・ダカール・ラゴスを結ぶ横断回路。)が繋がるため、同橋は回廊の重要な鎖である。

(5) 両国は、アフリカ開発銀行(AfDB)、欧州投資銀行、EUからロッソ橋の建設にかかり、約8,800万ユーロもの多大な資金援助を受た。本プロジェクトをはじめとする多くの経済・社会開発プロジェクトの実施に付き添ってくれたことに心から感謝。

2. サル大統領演説要旨

(1) ロッソ橋は単なる橋ではなく、北アフリカとサブサハラアフリカをつなぐ強力な架け橋となる。ロッソ橋はタンジェ・カサブランカ・ヌアクショット・ダカールの回廊の重要な連結点である。この橋はアビジャン・ラゴスへと続き、アフリカ統合に向けたインフラ網に組み込まれる。また、両国の道路の相互接続を促進する形で、この橋は大西洋から地中海までの輸送ネットワークと貿易に新たな視点をもたらす。これにより、歴史的なサハラ以南の貿易が再活発化する。

(2) ロッソ橋はNEPADがインフラ開発のためのプログラムを通じて取り組むアフリカの優先プロジェクトである。他にもNEPADにより、セネガル側では65kmに及ぶ農業用道路や、停留所、市場、保健所、女性のための多機能プラットフォーム、4つの学校の改修等、セネガル国民の発展と幸福にとって同様に重要な様々な成果がある。

(3) 我々はインフラのみならず、国境沿いの人や物の自由な移動を妨げるすべての不当な障害を取り除く覚悟も決めた。この点では、両国が両国国境間での積荷の積み替えの廃止に合意したことを喜ばしく思う。また、両国国境における管理削減の観点から、セネガル河の両岸には国境管理事務所が設置され、両国の税関手続きが緩和されることになる。これら重要施策は、セネガル河の

横断を更に容易にし、輸送と貿易の流動性を確保し、輸送業者と一般旅客の暮らしをより容易にするという橋の目的に沿ったもの。

(4) また、国際入札を経て本工事を受注した(中国系) Poly Changda社と施工管理グループに祝意を申し上げるとともに、細心の注意を払い、品質を遵守し、コスト管理を完璧にし、期限内に工事を完了することを強く求める。時間を短縮し、契約期限までに橋を納入してくれると確信している。

3. キノール (Salomon Quaynor) AfDB副総裁の発言(12月1日付当地独立系メディア「サハラメディア」)

(1) ロッソ橋の建設により、ヌアクショットとダカール間の移動の所要時間が80%短縮され、国境貿易が更に活発化し、輸送コストが削減される。人々の日常生活に変化をもたらすであろう統合、発展、これらこそがロッソ橋が西アフリカ地域とマダガスカル地域を結ぶ真の連結となるために我々が実現しようとする3つの野望である。

(2) ロッソ橋建設の総費用は約8,800万ユーロに達し、欧州連合からの補助金2,000万ユーロに加え、AfDB、EIBからモーリタニア・セネガル両国にそれぞれ4,100万ユーロ及び2,200万ユーロの融資が行われる。

【経済協力】

●令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「グライユ保健センター母子保健棟建設計画」の署名式

18日、江原大使は、令和3年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「グライユ保健センター母子保健棟建設計画」の署名式に参加した。本計画は、グライユ市の母子への保健サービスの向上を目指し、グライユ保健センターに母子保健棟を建設する他、医療機材一式を供与するものである。供与限度額は43,767ユーロ(約180万ウギア)。



●平成30年度無償資金協力「ONISPAヌアディブ検査・分析所建設計画」の起工式

29日、江原大使は、ゼイン漁業・海洋経済大臣とともに、平成30年度無償資金協力「水産物衛生検査公社（ONISPA）ヌアディブ検査・分析所建設計画」起工式を執り行った。約5億MRUで実施されるONISPAヌアディブ検査・分析所建設計画は、雇用創出や外貨収入等を生み出し、モーリタニア経済のエンジンとなっている漁業セクターの発展を中央・地方においても加速化させることが期待されている。



【保健】

●新型コロナウイルスワクチン接種100万人達成

1. 3日、保健省は、少なくとも1回目のワクチン接種者が100万人に達したことを発表した（同日付保健省発表では、1回目接種者数は100,2548人、2回目接種者（接種完了者）数は654,112人。）
2. これにより、（全国民の65%に相当する接種目標人口の）38%が少なくとも1回の接種を行い、同24%が接種完了したことになる。また、これまで副作用の報告事例はなく、今後6週間以内に、接種完了者が100万人を超える想定。
3. 一方、保健省Facebookによれば、「ワクチン未接種者が感染を広げることは容認できず、今後、未接種者に対して厳しい措置（mesures fermes）を取るようになる」と言及した。現時点で、具体的な措置の内容については明らかでない。

●インフルエンザの流行

10日、保健省は、ここ数日拡大している発熱症状は季節性インフルエンザが原因と説明。乳幼児から児童、大人まで、2～3日に及ぶ発熱が蔓延しているが、致命的な症状には至らない。

●COVAXを通じた米国提供分J&Jワクチンの到着

14日夜、米国提供分J&Jワクチン168,000回分がヌアクシヨット空港に到着。今回供与分は、8月に供与された30万回分ワクチンに続く第二弾となる。

●COVAXを通じたスペイン提供分AZワクチンの到着

15日、スペイン提供のアストラゼネカ社製ワクチン326,400回分がヌアクシヨット空港に到着。

●フランスによる医療機材支援

18日、ザハーフ保健大臣はフランスから供与された救急車10台、医療・ラボ関連機材の引渡し式に出席。今回の支援により、コロナ禍に対するモーリタニア保健医療体制の強化、PCR検査能力の強化、5つのラボ設置を通じた診療施設の地方展開に資することが期待される。

●南部3州での新型コロナウイルス感染増に警戒

22日付の保健省Facebookでは、ブブ(Kamara Boubou)病院局長のインタビューを公開し、過去5週間にわたりホード・エッシャルギ州、ホード・エルガルビ州及びアッサバ州(いずれもマリ国境に隣接)において新型コロナウイルスの新規感染数が増加していることへの警戒感が示された。また、コロナ患者対応に特化した病院の記録では、患者の14%未満しかワクチンを接種していなかったことも判明した。

●COVAXを通じたスペインのワクチン支援

24日、スペインの支援によりCOVAXの枠組みで供与された14.4万回分のJ&Jワクチンの引渡し式が開催。先週32万回分のAZワクチン供与に続くもの。